

## 委員会県外視察の記録

委員会名：人口減少社会課題対応特別委員会

視察の 目的	人口減少社会課題対応特別委員会付託事項調査
期 間	令和6年9月3日(火)～4日(水)
委員参加者	委員長 和田 篤夫 副委員長 藤曲 敬宏 副委員長 市川 秀之 委 員 勝俣 昇 委 員 佐地 茂人 委 員 小沼 秀朗 委 員 中沢 公彦 委 員 杉山 淳 委 員 盛月 寿美 委 員 山本 隆久
当局の 随行者	健康福祉部福祉長寿局長 勝岡 聖子 交通基盤部建設経済局建設業課長 平山 伸一
視察先 の概要	詳細は、別添「視察の概要」のとおり。  【視察先】 1 社会福祉法人善光会 2 公益財団法人国際労務管理財団 3 コベルコ建機株式会社

# 視察の概要

9月3日(火)

●社会福祉法人善光会(東京都大田区) 10:00 ~ 11:30

〈応対者〉

同法人理事、最高執行責任者、統括施設局長  
(株)善光総合研究所

代表取締役社長 宮本 隆史

同法人サンタフェ総合研究室研究員 今村 貴志  
(株)善光総合研究所介護ビジネスサポート部

部長 谷 明紀

## 1 概要

### (1) 法人概要

- ・従業員：511名
- ・平成17年12月に法人を設立し、複合福祉施設「サンタフェガーデンヒルズ」を開業。国内最大級の複合福祉施設として8拠点、19事業を展開している。
- ・(株)善光総合研究所は介護DX事業を切り出して株式会社化し、介護ソフトの開発、デジタル中核人材育成、介護機器メーカー開発支援等を行う。
- ・介護テクノロジーの研究・導入・活用を推進することにより、質の高い介護の提供に取り組む。

### (2) 介護を取り巻く状況

- ・長らく続く少子化により、生産年齢人口に対する高齢者人口の比率が確実に高まっており、介護従事者の人材需要は当面拡大すると見られる。
- ・生産年齢が減少する中で、年率2%前後の介護従事者の増員、もしくはそれに準ずる急速な業務効率化が必要となる見込み。
- ・社会保障費の増大に伴って国家財政がさらに圧迫され、利用者や事業者など介護業界全体への負担増に直結する。

### (3) 介護業界における課題

- ・事業者：人材難、コスト削減、良質な介護の提供 等
- ・行政：社会保障費の削減、事業者の負荷軽減 等

⇒「効率化と介護の質の両立」が共通の解決策、介護現場の生産性向上が有効。

### (4) 同法人が行う介護テクノロジー

不効率な業務に着目し、間接業務、間接介助の効率化を積極的に行うことで、直接介助に費やす時間を増やし、サービスの質の向上を図る。

○移乗・移動・排泄支援、見守り・コミュニケーション、介護業務支援等の分野から成る介護ロボットや介護に役立つICTの数々を活用。巡視の削減、訪室するタイミングの調整が可能となった。

- ・排泄支援は、利用者の体に機器を装着することで、排泄タイミングを把握することが可能。トイレへの誘導を支援する。

- ・見守りは、各部屋に取り付けたセンサーやカメラで利用者の行動を把握。睡眠のデータを集積してケア方針を検討し、生活の質の向上に向けた PDCA を実践。
- 職員は勤務中、業務用スマートフォンとインカムを装着。見守り機器からの通知、グループ通話をインカムを通して聞くことができる。
- 介護記録ソフトの活用。介助したその場で記録をつけることが可能。紙メモや転記が不要。申し送りもシステム上で完結するため会議も不要となった。  
わかりやすいアイコンを使うことで、シニアや外国人職員も操作しやすい。
- スマート介護士資格の創設  
最先端の技術を使い、介護の質と生産性を向上できる介護士を育成する。  
介護業務フロー分析による改善計画立案、ICT や介護ロボットの活用、事業所職員の指導等の各種技術習得

## (5) 取組の成果

利用者 1 人に対する介護・看護職員配置比率（全国平均で約 2.0）

同法人 2015 年度：1.86 ⇒ 2019 年度：2.79

## 2 質 疑

Q：各部屋にセンサーやカメラを取り付けることについて、監視のようなイメージがあるが、家族から文句を言われませんか？

A：入居の際に承諾をもらう。むしろ、見てもらえて安心という声をいただく。

Q：介護請求ソフトはどこを使っているのか。互換性を持たせてマッチングする必要があるのか。

A：他社のベンダー（販売業者）に接続している。情報連携はできるようにしている。

Q：行政のケアプランナーと介護施設が持つ情報との間でデータ連携しているのか。

A：データ連携システムを国が実装しているが進んでいない。相互に使用しないと連携ができないため、普及率を高めようとしている。比較的年齢層が高い職種のため、研修を実施し、進めていくようにしている。また、設計自体も介護現場で使いやすい状態に必ずしもなっていないので、今後改善されればと考えている。

Q：静岡市の伴走支援の具体的な内容は。

A：昨年度、静岡市からの委託を受けた。記録関係のデジタル化ということで事業のデジタル化を推進した。今年度はスタートアップ支援として、地域全体の人材育成について提案している。

Q：高齢者やボランティアの活用、役割分担等をどのように行っているのか。

A：直接介助の中で移乗や入浴介助は身体的な負担がかなり使うので高齢者には難しいと感じるが、一方コミュニケーションは若い人に比べうまいと感じる。人材に適した業務を出していくことが大事。働く時間が短いからパートやアルバイトではなく、時短正社員等いろいろな形で正社員として雇用できる体制を取っている。シニアに

限らず外国人やスポットワーカーなども取り入れて人材確保に努めている。

Q：加算の仕組みが複雑化して事務仕事のウエートが増えているとの話があるが、行政に対する要望は。

A：事務ワークが多く、ペーパー作業が多い。システムに入っているものをわざわざ紙で出力して提出する場合もあるので、改革すれば本来業務により力を入れることができる。

## ●公益財団法人国際労務管理財団（埼玉県） 14:00 ~ 16:00

### I 株式会社平成エンタープライズ車両整備工場（三芳町）

〈対応者〉

(株)平成エンタープライズ 支店長兼工場長 中込 正雄

(財)国際労務管理財団 理事長 池田 英人

技能実習生 2名

5年目ベトナム人従業員 1名

まず、同労務管理団体の技能実習生が働いている(株)平成エンタープライズの車両整備工場を視察した。

- ・技能実習生の国籍はベトナムで2名。日本は1年半くらい。自動車整備を担当する。
- ・日本語の勉強歴は、入国する6ヶ月前からベトナムで始め、現在2年くらい。
- ・同社は、社長の方針で従業員が参加できる社内イベントを多数開催し積極的にコミュニケーションをとるようにしている。最近、イチゴ狩りや屋形船で焼き肉パーティーなどを開き、技能実習生たちも大変楽しんでいる。
- ・I P M（公益財団法人国際労務管理財団）の話によると、技能実習生が生き生きと仕事をする企業は珍しいとのこと。工場長は親身になって実習生の生活相談も行っている。
- ・大型車両の整備工場は人材不足であるが、同整備工場は若い従業員が大勢いる。それでも自動車整備の専門学校卒の日本人だけでは間に合わないのでベトナム人にも戦力になってもらっている。
- ・委員から技能実習生に、好きな食べ物、日本を選んだ理由、働きたい期間、日本に来て困ったこと等を簡単な日本語で質問を行い、答えてもらった。日本語が課題とのこと。

## II 自動車整備工場⇒説明会場（移動のバス車内）

〈応対者〉

（財）国際労務管理財団 理事長 池田 英人

I P Mの池田理事にバスに同乗してもらい、説明会場に向かう時間を利用して外国人との共生や、技能実習生に係る課題等について説明をいただいた。

### 1 説明

- ・外国人共生に向け、ようやく国、県が施策に取り組み始めた。
- ・静岡県は、29種類ある在留資格のうち定住者が非常に多く、全国都道府県で3番目。愛知県、東京都、静岡県（約2万人）で、東京都との差はほとんど無い。定住者の多い浜松市を参考に、子どもの学校の問題について取り組みをするべき。
- ・技能実習制度は、これから育成就労という制度に変わるが、雇用する企業側の負担がどんどん増えるだろう。
- ・一方で、各県において外国籍の方に残ってもらおう取組も大事になってくる。県単位の競争も出てくると思われる。

例) ・企業に対する助成金（〇%以上外国籍の方を雇用）

- ・外国籍の方に対する助成金  
（高知県は技能実習生と特定技能の方は申請すれば1人当たり30万円）
- ・救急救命時における通訳（オンライン等）
- ・災害時対策（地域のマップを母国語で作成、事前情報等）
- ・相談相手、相談場所の確保・増加（母国語が話せる民生委員的存在）  
→技能実習制度では管理団体や企業が行っている。行政にもお願いしたい。
- ・日本語教室（家族も含む）
- ・技能実習生向けのウェルカムパーティ、トップセールス（宮城県）
- ・浜松市にある多文化共生プラザはミャンマー語を増やすと良い。

- ・一昔前と違って、外国人材は安くなく、簡単に来てもらえない。日本人の正規雇用が一番安い。宿舎、備品の準備、円安 等
- ・最近、受入企業で外国籍の方のキャリアプランをきちっと作っているところが多い。面接では、「あなた達が必要です」「1年後、給料がこれぐらいになります、2年後3年後5年経ったら、正社員級になってボーナスも出る」と言うなど、外国籍の方が想像できるようなキャリアプランを作っている。そうしないと自社を選んでもくれない、日本を選んでもくれないといった非常に厳しい状況になっている。
- ・技能実習と特定技能の傾向は、昔は中国一番多かった。5年前にベトナムに変わり、中国を追い抜いたが、今度はベトナムから来る人が減っている。インドネシア、ミャンマーが増えてきた。ミャンマーは円安の影響を受けないので日本に来る。
- ・技能実習生は日本語要件がないが、特定技能制度の方が給料が高いため、海外からは直接特定技能で来たいと言う方がいる。集め方は会社によって違うが、現地

で契約しているところもある。

- ・監理団体は、日本全国で3700あり、うち公益財団は53社。会社4社が集まってできる事業協同組合がほとんど。
- ・登録支援機関（特定技能制度企業との間に入って支援するところ）は最近すごく数が増え、1万を超えた。登録支援機関は、特に制限がなく、公益、非営利、株式会社、個人でもよいが、変なところが増えている。また、大手の人材派遣会社も参入し、ワンストップで宿舍や携帯電話の準備、通帳とか海外送金の手配等々を行うところが多い。

## 2 質 疑

Q：現地で人材をどうやって集めるのか。

A：ベトナムの場合は、短期大学や専門学校と提携したり、各地域、地方政府に行つて説明会をやったりするところが多い。例えばハノイやホーチミンだと人が集まらないので、わざわざ山間部に行つて直接集めないと集まらない状況。一方ミャンマー、インドネシアはWebでも十分集まる。

フェイスブックを信じていて、友達や知り合いと言うだけで100万、300万を払う事例があるなど、特にベトナムの方は信じやすい。

## Ⅲ 公益財団法人国際労務管理財団（説明会場：貸会議室 志木市）

(財)国際労務管理財団	理事長	池田 英人
同	事務局次長	本山 敏美
同	東京事務所課長	菊池 瑞現
(株)エンタープライズ	代表取締役	田倉 貴弥

### 1 説 明

- ・1993年設立。現在、8か国、約3,000人を管理支援。
- ・トラブルは起こるのでグループには社労士法人もあり、連携して対応。
- ・ベトナムに浄水装置を設置するなど、公益事業を実施。
- ・日本語教育に力を入れ、日本入国前にインターネットを通じた日本語指導を行うなど、日本語能力試験でN5を必ず取るよう指導。
- ・外国人材の受入体制には接し方に違いがあり、平成エンタープライズでは関係が深い。
- ・外国人であることを特別視せず、自主性を尊重し見守る姿勢により良好な関係が築けている。
- ・平成エンタープライズでは、社内イベントや懇親会も開かれ交流の機会が多くサポートする環境が整えられている。

## 2 質 疑

Q：国によって特徴があるか。

A：モンゴルは力持ちが多いため、日本では建設、農業が多い。介護分野では人気がある。

落ちている。お酒のトラブルが多い。日本語は上手。

ベトナムも建設、介護分野で人気があるが、集まらなくなっている。手先が器用。飲み会を好む。誕生日会等集まるので、騒音トラブルがある。

インドネシア、ミャンマー、タイはおおらかで優しいので、介護に向いている。騒いで飲むのが大好きだが、騒音トラブルも多い。イスラム系のインドネシアはお酒は飲まず、信心深くて真面目。労働人口が増えており、海外志向が強い。バングラデシュは建設が多い。

ミャンマーは政情不安で、逃げて難民申請する人が多い。

中国は減っている。農村からしか来ない。気性が荒く、日本の法律に詳しい人は訴訟トラブルもある。

カンボジアは、まだまだ国として制度ができていない。失踪者も多く、まだあまりおすすめできない。

ネパールは工場に入っている人が多い。日本語力はある。

Q：特定技能制度に運転手が追加されたが、これからどのように受入れを進めていくのか。また課題をどのように認識されているか。

A：運転手に関しては、どのタイミングで運転を許可するかがポイントになる。入ってきてすぐに運転できるようにはならない。日本に来て半年から1年位必ず講習を受けて免許試験に合格したら許可をすることが検討されている。日本語要件は必ず必要になってくる。N4やN3になるのではないか。交通ルールに対する認識も問題になってくる。

Q：育成就労制度に対する心配事や行政に求めることは。

A：企業の負担は必ず増える。日本語要件が入るので、日本語教室や地域での交流の場等が重要になってくる。今後特定技能2号になると家族を呼び寄せることができるようになるため、日本語教育がますます重要になってくる。また、祭りに参加していた実習生が喜んでいたので、町内会などの地元の祭りに参加できるように取り組んでほしい。

9月4日（水）

●コベルコ建機株式会社（東京都品川区） 10:00 ～ 12:00

〈応対者〉

コベルコ建機(株)新事業推進部新事業DX推進GR長	小野 朝浩
コベルコ建機(株)新事業推進部新事業DX推進GR	石田 大輝
コベルコ建機日本(株)マーケティング企画GR次長	安田 宗弘
コベルコ建機日本(株)中部支社長	富田 隆司
コベルコ建機日本(株)中部支社営業部東海東営業所長	釜江 利行



## 1 説明

- ・建設業界は様々な課題に直面。危険を伴う労働環境、熟練者の経験と判断による作業の施工管理、そして新規就業者の減少、熟練技能者の大量離職による人手不足の深刻化、2024年度には、建設業への時間外労働上限規制の適用開始、さらに進む人手不足への対策と労働生産性向上の両立が求められている。
- ・多くの課題に対する打開策は誰でも働ける現場の変革。働く人を中心とした建設現場のテレワーク化を目指し、働く時間や場所に縛られない新しい働き方の実現に向け、2015年、K-DIVEコンセプトの取組開始。
- ・働く人を起点に、遠隔操作による本質的な安全性の確保、多接続機能とデータ活用による現場生産性の向上、長期的な人材育成や現場改革などによる多様な人材の活用、働く時間やエリアの制約がなくなることで、多様な人を集め、活かし、育てる現場を構築。
- ・重機の遠隔操作により作業現場の安全性を確保。
- ・管理者のところにコックピットを置くことにより管理者とオペレーターとの密な連携が可能。
- ・重機データをクラウド上に蓄積することにより、作業の効率化が可能。
- ・単独オペレーターによる複数重機操作の切り替えで、現場生産性向上、人手不足解消に貢献。
- ・重機操作の遅延はすごく危険を伴うので遅延をなくすことを技術チームが行い、遅延が感じられなくなったのでサービスを開始した。
- ・今までは建設業は、どうしても男子の健全者のイメージがあるが女性や年配の活用も広げていける。介護により現場を離れている技術者も環境を整えれば活用が可能。
- ・オペレーターごとのデータを蓄積したり、メインモニターの映像をドライブレコーダーに記録することによりデータを活用するサービスを提供。
- ・通信の遅延をなくすため、K-DIVE専用の光回線を使用。
- ・コックピットはサブスクの形で提供。重機を遠隔操作できるようアップグレードし、通信環境を整えてサービスを提供。
- ・現場の操作感を感じるため、傾斜や音を感じることができるようになっている。
- ・国交省もアイ・コンストラクション2.0を発表し、建設現場の生産プロセスのオートメーション化に取り組み、生産性の高い建設現場の実現を目指す。
- ・砂防現場での除石作業を遠隔で行うところから始めている。
- ・建設業のイメージを変えるための小学生や中高生向けのイベントにも参加。
- ・通信環境が整えば、山間地での作業も可能で、奈良県では砂防ダムの現場で活用。

## 2 質疑（以下K-DIVEについて）

Q：今市場にどのくらい売れているのか。

A：10社、20台くらい。

Q：会社として社会に一般的に認知される年数をどれくらいと考えているのか。

A：一般土木向けに使われるターゲットを 26 年度と見据えている。通信が取れる場所で重機が移動しても見ることができるドローンのような俯瞰カメラや位置測定の技術が整えば活用が可能。まずは固定ヤードから導入している。

Q：値段はどうか。

A：重機だけだと 5 割増し位、全てそろえると 2 倍くらいになる。

Q：山間部での通信は可能か。

A：今日は東京の大崎と神戸の間は専用の光回線をつないでいる。神戸の建物からは Wi-Fi で重機と無線通信している。山間部になるとどこまで光回線が引かれているかになるがラストワンマイルの現場の近くであれば山間部でも可能。携帯通信網を利用すれば対応も早いですが通信容量が少ないため、画像が多少乱れたり、粗くなる。画像の質を上げ、細かな作業にも対応できるよう開発を進めている。

Q：静岡県は山地が多く、現場によっては長時間移動を強いられることもある。「K-DIVE」の導入で、移動時間を作業時間に充てられるという部分は魅力があるが費用対効果は。

A：現場の状況による。奈良県の砂防ダム現場で活用した例があり、大阪にコックピットを置き、奈良県の現場の作業を行っている事例があり、利益も出ている。無人化施工であれば、国交省から補助金が出るため収支を確保できる。

Q：値付けはどのような考えか。

A：本来、重機 2 台に対し、オペレーターを 2 人配置するが、1 人で賄えるため、1 人分を契約利用料と考えている。

Q：災害現場において、どのように活用が進んでいくのか。

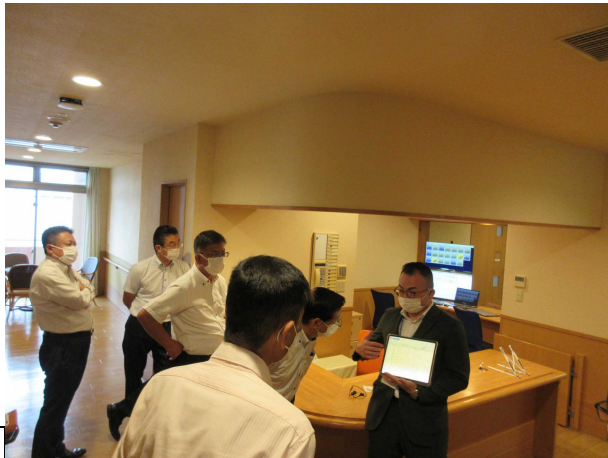
A：砂防ダムが決壊した場所を無人でやったり、信濃川の拡幅工事現場でも遠隔工事を行っている。2 次災害のおそれがある現場で導入が進んでいくものとみている。

Q：中小企業が導入するための導入に向けた目安の費用は。

A：従来の重機の改造と通信環境の構築に 3,000 万円程度かかる。ランニングコストとして利用料は月 35 万円からいろいろなプランを用意しており、経済効果を出せる現場はある。中小企業では負担が大きいため、国や県の補助事業の促進に期待している。

9月3日(火) 10:00 ~ 11:30

●社会福祉法人善光会(東京都大田区)



9月3日(火) 14:00 ~ 16:00

●公益財団法人国際労務管理財団(埼玉県)



9月4日(水) 10:00 ~ 12:00

●コベルコ建機株式会社(東京都品川区)

